

一般質問(要旨)



功男 議員
 明市選出
 八島公土 一括方式

避難所運営と性的マイノリティへの配慮

議員 都道府県で初めてパートナーシップ宣誓制度を導入した本県の「市町村避難所運営マニュアル基本モデル」には性的マイノリティへの配慮を明示すべき。所見は、防災・危機管理部長 SDGsの観点からは、性的マイノリティを含む全ての避難者がストレスなく避難所生活を過ごせる環境整備は大変重要である。市町村の意見を踏まえ早急にモデル改定を行う予定であり、性的マイノリティの位置付けを積極的に検討していく。

学校のICT環境整備とGIGAスクール構想

議員 国の予算措置を踏まえた学校のICT環境整備とGIGAスクール構想推進への取り組みは、教育長 国の構想を活用してICT環境が充実すれば、質の高い教育の実現が期待される。市町村で整備状況に差が生じているため、計画的な整備に向けた説明会を実施した。今後はICTを活用した授業の在り方の研修を実施するなど、教育環境整備を推進していく。(ほかに、県民所得と県内総生産の向上、茨城創生SDGsの推進なども質問)



GIGAスクール構想の実現を



潔 議員
 無所属
 かすみがうら市選出
 一括方式

ナショナルサイクルートの指定を契機とした地域振興

議員 つくば霞ヶ浦りんりんロードと筑波山地域ジオパークという本県の誇る地域資源の連携を進めていくことは、地域全体、県全体の魅力の向上に寄与すると考えるが、どう取り組むのか。政策企画部長 ジオパークの活動にりんりんロードの取り組みを活用することは、双方の取り組みの活性化につながると考えており、より広範なエリアのジオサイトを巡るサイクリングルート設計などを関係市町村に働き掛けていく。

レンコンの黒皮症対策

議員 レンコン黒皮症の被害が拡大しており、生産者がより取り組みやすい対策が必要だと考えるが、どう対策を進めるのか。農林水産部長 被害状況を正確に把握するための調査を開始した。新しい農薬が登録された場合には、使用法を研究し、生産者に指導していく。簡易な運搬機械の開発のメーカーへの働き掛けなど、残さの適切な処理にも努めていく。(ほかに、急性期を脱した患者の円滑な受け入れ、運転免許を返納しやすい環境づくりなども質問)



レンコン黒皮症の対策を



健次郎 議員
 自民党
 いばらき市選出
 東海一括方式

原子力行政についての知事の姿勢

議員 東海第二原子力発電所の最終判断には、首長と議会が建設的な議論を重ねるべき。住民投票は必要性を含め十分に検討し、もし行うなら十分な情報提供を。原子力行政についての知事の姿勢は、知事 再稼働については、安全性の検証と実効性ある避難計画の策定に取り組みとともに、今後新たな広報誌の発行や説明の場を設けるなど、県民に情報提供した上で、適切な時期に市町村や県議会の意見、県民の意見を聴き判断したい。

広域避難計画における屋内退避の重要性

議員 新たな基準で安全性が大きく高まった原子力事業者の体制を行政側が正しく認識し、どう県民に伝え、市町村を支援するのか。知事 屋内退避によりどのような事故でどの程度被ばくが軽減されるか具体的に示されておらず、住民から心配の声がある。その重要性や効果をデータなどでわかりやすく周知し、住民が冷静に行動できるように国や市町村と取り組む。(ほかに、地域の建設業者を育む土木行政の在り方、地域と連携した高校づくりなども質問)



東海第二原子力発電所の最終判断に向け十分な情報提供を



勇 議員
 自民党
 いばらき市・利根町選出
 龍ヶ崎一括方式

アウトドアスポーツツーリズムの推進

議員 豊かな自然環境があり、東京に近い本県は、国際的なアウトドアスポーツイベントの開催など、アウトドアスポーツツーリズムを推進すべきと考えるが、所見は、知事 国際的なアウトドアスポーツイベントの招致には、丁寧なニーズ調査や、ターゲットに応じた受け入れ態勢の整備が必要となる。まずは、さまざまな事例の情報収集や効果検証を行うとともに、市町村などの意見も伺いながら推進方策を検討していきたい。

今定例会で可決された議案

議員提出

◆条例等の一部改正

- 茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例
- 茨城県議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県議会会議規則の一部を改正する規則

◆意見書

- 新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書

知事提出

◆令和二年度当初予算関係

- 一般会計予算(一件) ※修正可決
- 特別会計予算(十三件)
- 企業会計予算(六件)

◆令和元年度補正予算関係

- 一般会計予算(二件)
- 特別会計予算(十三件)
- 企業会計予算(六件)

◆令和二年度補正予算関係

- 一般会計予算(一件)

◆条例の制定および一部改正

- 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
- 職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 茨城県地方活力向上地域等における県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県知事等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例
- 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県地方創生拠点整備基金条例の一部を改正する条例

◆条例の廃止

- 茨城県消費者行政活性化基金条例を廃止する条例

◆人事

- 教育委員会教育長の任命について

◆その他

- 包括外部監査契約の締結について
- 県有財産の取得について

◆報告

- 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について